

2022年度事業報告書

当協会は、デジタル戦略の中心としてオートレース運営の一翼を担う機関であり、オートレース基幹システム（ASC3）の運用管理事業を実施した。

さらに、オートレースの持続的発展を目指し策定した中期基本方針の取り組みを踏まえつつ、オートレースの健全な発展に寄与するため、オートレースに関する調査研究事業、競走車部品の安定供給に関する事業、モーターサイクルスポーツの普及促進事業及び中期基本方針関連事業をオートレース運営支援関連事業として実施した。

また、その他事業として、オートレース運営に係るリース事業、オートレース場外車券発売業務に関する事業、小型自動車競走に係る開催用設備機器設置業務に関する事業及びAutoRace. JP 投票業務に関する事業を実施した。

1. オートレース支援事業

(1) オートレースに関する調査研究事業

競走車及びその部品等に関し、改良・開発など業界からの要望に対し、調査研究を行う事業であり、今年度は以下の事業を行った。

① 車載カメラプロジェクト

公営競技初となる車載カメラの導入に向け、当協会は競走車へのカメラの搭載について協力し、「GoPro+SD カード」を用いた「オンデマンド方式」による車載カメラを搭載した競走車による試行開催を実施したが、機材の取付や映像の確認に手間や時間を要する等課題が判明したため、今年度の到達目標を「通信機能を持った機材（リアルタイムでの映像確認可能）による新仕様での検証実施と、映像の問題点及び活用方法の検証」に方向修正することとなった。

また、開催現場での運用を考慮した結果、競走車に金属ステイを用いて機材を直接取り付ける方法ではなく、脱着が容易である、車番に取り付けられる治具の開発及びカメラの改良を進め、Xacti 社製カメラと SONY 製スマートフォンを使用し、4 GHz 帯域電波を用いたデータ送受信に関する技術検証に協力した。

② 事故再発防止

昨年度に川口オートレース場で発生した2件の死亡事故を受け、事故再発防止委員会において検討を行い、今後の競走における安全性の向上を図るための施策を取りまとめた。当協会には、コーナースピード抑制のためのエンジン出力調整等の検討依頼があり、キャブレター等による混合気吸入量抑制及びドリブンスプロケット歯数変更(58～60T→62T、低速・加減速有方向)に係る試作部品を現行競走車に装着し実車走行テストによる検証を行った。

今年度は、複数種類の試作部品を製作した上で、2022年5月～9月の間、各レース場において走行テスト及び模擬レース(山陽・飯塚レース場のみ)を実施した結果、一定の評価が得られたものの、エンジン出力を抑制しても、競走スピードの抑制効果が十分に発揮されず事故対策に繋がらないこともあり、各場で実施したアンケー

ト結果を踏まえて、エンジン出力を落とすこととは別のアプローチとして、ギア比の変更を提案し、ミッションのアウトプットスプロケットを18Tから17Tに変更(更に低速・加減速有方向)する方策により今後検証を行うことで一致(2022年10月、選手会、JKAと協議)し、2023年度に走行テストを実施することとなった。※2023年2月末に試作完了。

③ 競走車環境対策

第24回オートレース経営・成長戦略委員会(2021年12月24日決定)において、オートレース中期方針(2020年度策定)に基づき、オートレースを取り巻く環境変化等を踏まえ、競走車の環境対策等の取り組みを集中的に行うため、競走車環境対策検討部会の設置が承認され、当協会が事務局となり、第2回の同部会において、スズキ(株)より提案された競走車の排出ガス低減方法について費用対効果を含め検討した結果、現行エンジンの排出ガス低減対策は、効果はあるものの「令和2年排ガス規制値」を達成できず、開発費のみで5～10億円前後、期間は1～3年必要となり、エンジン価格も約20～40万円増額となることから、検討を見送るとの結論に至った。

また、カーボンニュートラルに向けたガソリンに代わる燃料についても検討が行われ、バイオ由来燃料については現状より供給価格が大幅にアップするとともに、安定供給にも課題があり対応困難、合成燃料については試験販売等が開始された後、スズキ(株)の協力を得ながら採用の可能性について検討すると最終結論に至った。

なお、競走車環境対策検討部会の最終結論については、第28回オートレース経営・成長戦略委員会(2023年3月13日開催)において報告した。

④ オートレース用フロントフォーク先ナット

大野フレーム製先ナットについては、アルミニウム製の内部にジュラコン(POM)を挿入しているが、世界的なジュラコン不足を鑑み、新構造のアルミニウム一体型の導入を検討した。高荷重の摺動部であるため、焼き付き・かじりの無いよう、オイルシールとOリングを用い摺動面にグリスを封入したほか、モリブデン含有の表面処理を施すことにより耐久性が向上され、第86回競走車対策専門委員会により使用が承認された。

⑤ レース場周辺の騒音測定の実施

川口・飯塚・山陽オートレース場において、消音マフラーの取付性と操安性が向上した新型取付ステイの供給が始まっているが、浜松オートレース場で開催されているアーリーレースの開始時刻を早めることが検討され、開始時刻を早めることを近隣住民から理解を得るため、消音マフラーを装着した場合の騒音測定を2022年10月17日に実施した。

その結果、消音マフラーを装着することで一定の効果があることが認められ、近隣住民からも理解が得られたため、2023年度7月より、アーリーレースは消音マフラーを装着して開始時刻を早め開催することとなった。

⑥ オートレースフォーク用のダンパー

現在、使用されている2社（オーリンズ社、NHK社）のうち、NHK社が廃盤となり全日本オートレース選手会の依頼により代替品を検討した。比較的安価で入手しやすいハイパープロ社（オランダ）製ダンパーのテスト走行を実施した結果、概ね良好な結果が得られ、供給価格が抑えるために当協会の備蓄品とすることとし、株式会社アクティブと売買契約を締結したのち、2023年5月より使用開始となった。

(2) 競走車部品の安定供給に関する事業

①備蓄事業

競走車部品で、その特性から特定のメーカーに一括発注しなければ生産の引き受け先がない部品（177品目）について、当協会が最小限の生産ロット数を発注して在庫保管（備蓄）し、必要数量を選手会支部の部品庫に供給する備蓄事業を行い、安定供給に努めた。備蓄部品の販売額は351,594,912円でメーカーからの購入額（仕入額）は380,801,602円であった。

②割賦販売事業

36期新人選手11名にAR500エンジン、35期選手11名及び現役選手61名にAR600エンジンの割賦販売を行うとともに、前年度に引き続き、割賦代金の回収を行った。

③取次事業

ア. 競走車のエンジン・同部品に関する取次事業

選手が、競走車のエンジンを現金で購入する場合及び各レース場の部品庫から競走車のエンジン部品を購入する場合に当協会がメーカーに注文を取次ぐ事業を行った。取次内容は、部品の取次額が227,266,908円であった。

イ. オイルフォーク等の整備に関する取次事業

選手から、オイルフォークの整備依頼及び消音器の補修依頼を受けてメーカーに取次ぐ事業を行った。取次内容は、オイルフォークは14件でその額は657,800円、消音器は、ナイター用マフラーの修理を含め5件1,252,790円であった。

④その他の事業

競走車及び同部品等の供給に係る苦情を受け付け、その内容を調査（目視検査等）し、その状況に応じてメーカーに取次ぎ苦情処理に努めた。受け付けた件数は70件で、70件の処理を行った。

(3) モーターサイクルスポーツの普及促進事業

モーターサイクルスポーツの普及促進を通じて、広く一般にオートレースのイメージアップを図るため、主に年少者を対象としたミニバイクのキッズバイク初心者教室をオートレース場で実施した。

(4) 中期基本方針関連事業

① 公式キャッシュレスシステム

正式名称を「AutoRace. JP キャッシュレス」に決定し、端末機やマークカードの発注を行った。

さらに、2023年4月のスタートにあわせ、2022年12月より新規入会キャンペーンを行った。2022年度末現在の会員数は、688人であった。

② ファン動向調査

今年度コロナ禍であったため実施しなかった。

2. その他事業

(1) オートレース運営に係るリース事業

小型自動車競走施行者、オートレース場及びオートレース場外車券売場施設を所有する法人等が開催運営に係わる設備（投票関連機器、映像装置、ナイター設備等）を導入する際に、初期費用軽減化のため、当会がその機器等をリースする事業を行っており、今年度は以下1件の新規リースの契約を締結した。

- ・西日本小型自動車競走会（KT 端末）

(2) オートレース場外車券発売業務に関する事業

オートレース場外車券売場設置の促進を目的として、新設する場外車券場に投票端末機器等を設置し、その管理業務に関する受託契約を当該管理施行者と結び、同所での勝車投票券発売業務を行うもので、2018年3月よりサテライト南国（高知県南国市）にオートレース用投票用端末機器（自発払2窓、有人窓口1窓）、オッズ配信用モニタ及び実況配信用モニタを設置し、今年度もその管理業務に関する受託契約を管理施行者となる浜松市と結び、「オートレース南国」として勝車投票券発売業務を行った。

(3) 小型自動車競走に係る開催用設備機器設置業務に関する事業

ミッドナイトオートレースの開催場及び開催日数の増大を目的として、オートレース場にナイター照明設備の設置等を行うもので、2019年4月1日より山陽オートレース場にナイター照明設備機器一式、ナイター用マフラーの購入・搬入等を行い、その管理業務に関する受託契約を当該施行者と結び、今年度もミッドナイトオートレースの開催に貢献した。（2022年度をもって受託契約を終了し、同機器についての所有権を移転した。）

(4) オートレース基幹システムに関する事業

今年度より当協会内に新設したASC運用センターにおいてオートレース基幹システム（ASC3）の運用を開始した。大きなシステムトラブルもなく、安定稼働をしている。

(5) AutoRace. JP 投票業務に関する事業

①AutoRace. JP 投票運用業務に関する事業

小型自動車競走施行者 5 施行者より電話投票業務の委託を受け、基幹システムの運営管理を行うとともに、AutoRace. JP 投票の車券発売に関する事業を行った。

②AutoRace. JP 投票の広報及び売上向上策に関する事業

2022年4月オートレース基幹システム(ASC3)リリースを契機にAutoRace. JP投票の販売促進PRや操作方法説明のための動画を制作し、CS放送等で放送した。

また、施行者、JKAとともにケンドーコバヤシを起用したセールスプロモーション、新規会員獲得キャンペーンを行った。

さらに、オートレース公式ファンクラブをJKA広報部門と連携して運営した。

その結果、当協会の電話投票売上額は12,341,541,100円(対前年比83.7%、1日平均電投売上額は対前年比78.2%)であった。

電話投票売上の総車券売上額における構成比は、民間ポータルによる発売を含め75.5%(対前年度比107.1%)であった。

③AutoRace. JP 投票加入者に関する事業

ア. 加入者募集

2022年度の加入者については、ネットバンク会員については、楽天銀行2,713名、PayPay銀行1,873名、三井住友銀行15名、決済代行3,505名、キャッシュレス531名合計8,106名の新規会員を登録した。その結果、2022年度末の電話投票会員数は8,106名増の152,812名となり、対前年比105.6%となった。(一般銀行会員7,688名、ネットバンク会員144,593名)

イ. 加入者へのPR

AutoRace. JP 投票会員でオートレース公式ファンクラブにご加入頂いたお客様に対して、AutoRace. JP 投票で車券をご購入頂くとマイルが貯まるサービス等を行った。

附 属 明 細 書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023年 6月

一般財団法人オートレース振興協会